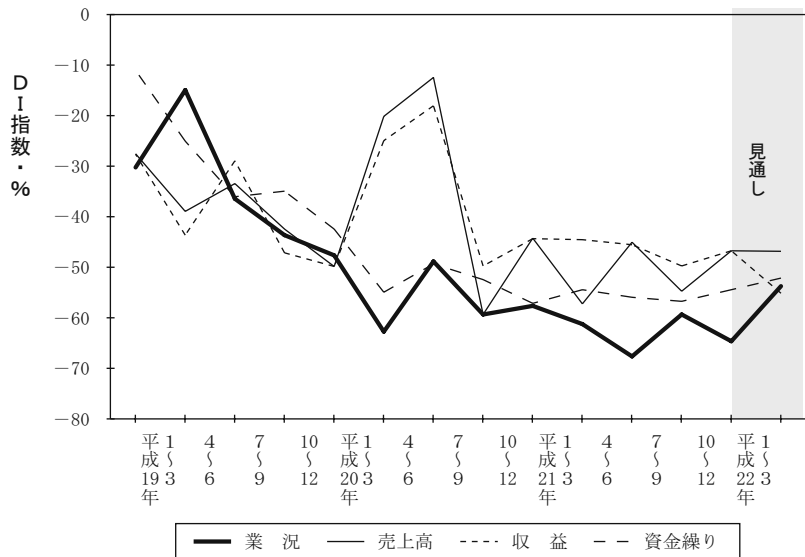


* 前期比：D I・季節調整済

景況

業況は、貸家業・貸間業が大きく悪化傾向を強め、建売業・土地売買業は悪化傾向を弱めました。不動産代理業・仲介業は悪化傾向を弱めましたが、全体的には-65と6ポイント悪化傾向を強めました。売上額は8ポイント、収益は3ポイント減少傾向を弱めました。価格面では、販売価格は2ポイント下降傾向を弱め、仕入価格は2ポイント下降傾向を強めました。在庫はほぼ適正になりました。資金繰りは2ポイント窮屈感が弱まりました。残業時間は4ポイント減少傾向を弱め、人手は過剰から不足に転じました。

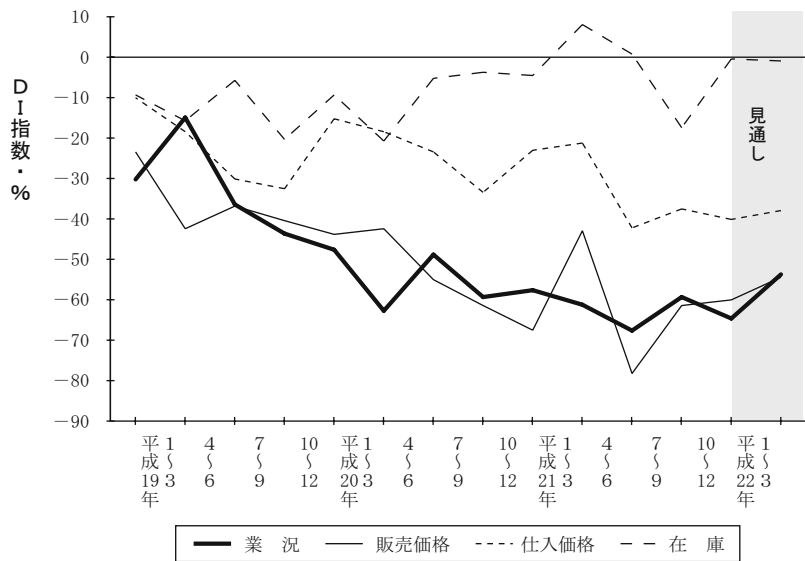
景況の推移



来期の見通し

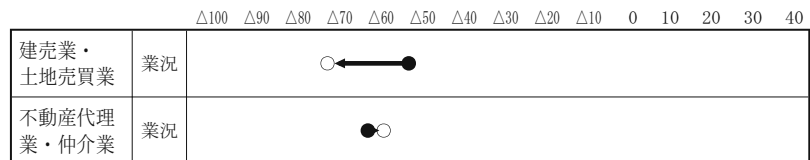
業況は、建売業・土地売買業は悪化傾向を強めるとみっていますが、貸家業・貸間業では横ばい、不動産代理業・仲介業で悪化傾向を弱めるとみおり、全体的には-54と11ポイント悪化傾向が弱まるとみえています。売上額は横ばい、収益は8ポイント減少傾向を強めるとみえています。価格面では、販売価格は5ポイント、仕入価格は2ポイント下降傾向を弱めそうです。資金繰りは3ポイント窮屈感が弱まるとみえています。在庫は横ばいとなりそうです。残業時間は1ポイントわずかに減少傾向が強まり、人手は2ポイント減少傾向が強まるとみえています。

主な指標の動き



業種別業況判断DIの推移

今期(21年10月~12月) / 前期(21年7月~9月)



調査員のコメント

- 大手、同業者間の競争激化により売上は減少している。経費削減、宣伝、情報力を強化し改善を図る必要がある。(不動産仲介業)
- 全体的に不動産需要は低調に推移しているが、優良物件に関しては、在庫となる期間が短いため、情報の収集能力がより求められる。(不動産売買業)

経営上の課題点	1位	売上の停滞・減少(1)	17社 (74%)
	2位	利幅の縮小(2)	14社 (61%)
	3位	同業者間の競争の激化(3)	10社 (43%)

当面の重点経営施策	1位	情報力を強化する(3)	15社 (65%)
	2位	経費を節減する(2)	12社 (52%)
	3位	販路を広げる(1)	10社 (43%)

*()は前回順位 * 対象企業総数は23社